



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア
 コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 美濃 和男

(氏名) 中西 康治

TEL 03-6672-6788

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	541	11.2	98	50.6	101	52.2	66	58.6
27年3月期第2四半期	487	—	65	—	66	—	41	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 70百万円 (81.9%) 27年3月期第2四半期 38百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	33.92	32.88
27年3月期第2四半期	21.84	20.78

(注)平成26年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	1,201	1,002	80.3	492.20
27年3月期	1,169	963	79.0	472.09

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 965百万円 27年3月期 923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,130	9.6	220	23.2	220	21.5	140	28.6	71.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	2,326,200 株	27年3月期	2,326,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	365,600 株	27年3月期	370,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	1,958,711 株	27年3月期2Q	1,918,066 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年11月5日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国の経済は、円安による輸出企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移を背景とし、雇用情勢や景気の先行きの見通しに改善の動きがみられます。しかし、一方で、輸入原材料の価格上昇や消費税引き上げの影響が続き、設備投資に慎重な産業もみられません。

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当連結会計年度は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

① BtoC型企业向けのマーケティングオートメーションの製品開発とブランディング

平成28年3月期においては、BtoC型企业向けのマーケティングオートメーションを核としたマーケティングプラットフォームの構築とそのブランディングに経営資源を集中的に配分し、「複雑化したデジタルマーケティングを世界一カンタンに、確実に！」というコンセプトの実現を目指した新製品の開発に取り組む方針です。

当第2四半期連結累計期間においては、平成27年7月21日に開発を意思決定し適時開示しており、平成27年9月29日には製品名称を「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」に決定し、その機能等をWebサイトで公開いたしました。また、平成27年9月30日より大規模な展示会イベント「ITproEXPO 2015」において新製品発表を行い計7回のプレゼンテーションセミナーを展示ブース内等において実施しております。

② クラウドサービス（ASP・SaaS）※1の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力しています。

平成27年5月11日には、スマートフォンやフィーチャーフォンなどの“携帯電話番号”を宛先としてショートメッセージ（SMS）を配信できる、SMS配信システム「WEBCAS SMS」※2を販売開始いたしました。

また同日に、必要な機能だけを盛り込んだシンプルなCRMシステム「WEBCAS CRM」※3を開発し、同日販売開始いたしました。

平成27年7月17日には、株式会社VOYAGE MARKETINGと業務提携し、同社との協業による「WEBCAS キャンペーン支援パック」の販売を開始いたしました。平成27年9月16日に同サービスの販売促進セミナーを開催し盛況となりました。

平成27年9月11日には、株式会社システムインテグレータの「SI Omni Channel Services(SOCS)」と当社の「WEBCAS e-mail」を連携したオムニチャネルマーケティングのソリューションを販売開始いたしました。

また、重点施策であるマーケティング戦略の見直しを推進した結果、お客様問合せ（有効リード）の件数が前年同期比+23.1%となり多くの営業機会を創出することができました。

これらの取り組みの結果、クラウドサービス全体の売上高は53,536千円増加（前年同四半期比20.9%増）いたしました。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成26年3月期 第2四半期	平成27年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期
クラウドサービス売上高	239,986	256,012	309,549
前期比増減額	+38,963	+16,026	+53,536
前期比増減率	+19.4%	+6.7%	+20.9%

③ コンサルティング力の強化

平成25年10月に子会社化した、マーケティングコンサルティングやメールコンテンツ制作事業を営む株式会社FUCAとの連携を密にし、アプリケーション事業との相乗効果の高い案件の受注に注力し確実に成果がでております。株式会社FUCAと協力して推進したコンサルティングサービス売上高は以下の通りです。

(単位：千円)

	平成26年3月期 第2四半期	平成27年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期
コンサルティングサービス売上高	6,587	34,823	53,724
前期比増減額	+3,767	+28,235	+18,901
前期比増減率	+133.6%	+428.6%	+54.3%

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高541,917千円(前年同四半期比11.2%増)、営業利益98,043千円(前年同四半期比50.6%増)、経常利益101,159千円(前年同四半期比52.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益66,442千円(前年同四半期比58.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

平成27年5月には、「WEBCAS SMS」※2「WEBCAS CRM」※3を発売し、また、WEBCASシリーズの導入企業数が2,500社を超えることができました。

平成27年7月には、株式会社VOYAGE MARKETINGと業務提携し、同社との協業による「WEBCAS キャンペーン支援バック」の販売を開始いたしました。

平成27年9月には、資本提携先である株式会社システムインテグレータの「SI Omni Channel Services (SOCS)」と当社の「WEBCAS e-mail」を連携したオムニチャネルマーケティングのソリューションを販売開始いたしました。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は456,301千円(前年同四半期比10.7%増)、売上高総利益率71.7%(前年同四半期比+5.5ポイント)となりました。

②サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを中心に展開しております。平成25年10月に子会社化した株式会社FUCAと協力し、コンサルティングサービスの受注に注力し新規案件の獲得に向けた活動をした結果、コンサルティングサービスの売上高は増加いたしました。一方、受託開発案件の対応は最小限にして、エンジニアリソースは「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」の開発に注力した結果、受託開発案件及びそれに付随するデザインの売上高は減少いたしました。

これらの取り組みの結果、サービスソリューション事業全体の売上高は85,616千円(前年同四半期比13.9%増)、売上高総利益率20.6%(前年同四半期比-7.4ポイント)となりました。なお、同事業の売上高総利益率が前年同四半期比大きく減少したのは、主に特定の案件の採算が低かったことによるものであり、今後は回復に向かう見通しです。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成27年3月期 第2四半期連結累計期間		平成28年3月期 第2四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高(千円)	412,332	84.6%	456,301	84.2%
	売上高総利益率	66.2%	—	71.7%	—
サービスソリューション事業	売上高(千円)	75,198	15.4%	85,616	15.8%
	売上高総利益率	28.0%	—	20.6%	—
合計	売上高(千円)	487,531	100.0%	541,917	100.0%
	売上高総利益率	60.3%	—	63.6%	—

※1 クラウドサービス (ASP・SaaS)

ソフトウェア提供者 (この場合、当社グループ) が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

※2 WEBCAS SMS

「WEBCAS SMS」は、企業が顧客に対してSMSを配信できるメッセージングソリューションです。SMSの大量一斉配信はもとより、配信したメールがエラーになってしまう顧客だけに「登録再通知メール」を送りメルマガ再登録を促したり、顧客の会員登録状況・行動履歴に応じた各種リマインドを送ったりなど、きめこまかいセグメント配信にも活用できます。SMS配信後は、SMSに記載したURLのクリック率、コンバージョン (目的達成) 率も計測することが可能です。

※3 WEBCAS CRM

「WEBCAS CRM」は、顧客データベースの作成・運用からWeb登録フォームの作成、メール配信、SMS (ショートメッセージサービス) 配信、そしてWebアンケートの作成まで行えるクラウド型のマーケティングプラットフォームです。顧客とのコミュニケーション業務に必要な機能のみに絞り、「シンプルで誰でもすぐに使えるCRMシステム」をコンセプトに開発しました。豊富なテンプレートを用意しているためデータベースやWebアンケートを簡単に作成できることはもちろん、顧客データベースを活用したOne to Oneメール配信やステップメール配信が行えるなど、本格的なCRMを手軽に実現できます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて32,300千円増加し、1,201,576千円 (前連結会計年度末比2.8%増) となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が118,119千円減少した一方で、預け金が100,000千円、その他の流動資産が23,107千円増加したことにより17,551千円増加いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が236千円、無形固定資産が651千円、投資その他の資産が13,862千円それぞれ増加したことにより14,749千円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,928千円減少し、198,865千円 (前連結会計年度末比3.4%減) となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べその他の流動負債が9,276千円減少した一方で、賞与引当金が7,375千円、前受収益が2,996千円それぞれ増加したことにより275千円増加いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ資産除去債務が6,987千円減少したことにより、7,203千円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39,229千円増加し、1,002,711千円 (前連結会計年度末比4.1%増) となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益66,442千円を計上した一方で、剰余金の配当29,337千円を行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高 (以下、「資金」という) は、前連結会計年度末に比べて81,880千円増加し、721,408千円 (前連結会計年度末比12.8%増) となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、45,630千円 (前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金84,479千円) となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益98,972千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額42,432千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、66,624千円 (前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金11,095千円) となりました。主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入200,000千円によるものであり、主な資金減少要因は、定期預金の預入による支出100,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、30,375千円 (前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金11,258千円) となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額28,816千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月29日に公表いたしました「平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値の修正に関するお知らせ」のとおり、当第2四半期連結累計期間において、平成27年5月11日に開示した業績予想に対し、売上高は4.2%、営業利益は46.3%、経常利益は51.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益は58.2%上回りました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、現時点では不確定要素を多く含んでいるため、当初予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25千円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が503千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,528	721,408
売掛金	134,638	136,932
仕掛品	5,765	10,794
預け金	-	100,000
繰延税金資産	12,662	17,904
その他	27,876	50,984
流動資産合計	1,020,472	1,038,023
固定資産		
有形固定資産	41,236	41,472
無形固定資産		
のれん	9,041	7,757
その他	18,744	20,680
無形固定資産合計	27,786	28,438
投資その他の資産		
投資有価証券	38,725	42,745
繰延税金資産	20,349	23,614
その他	20,705	27,282
投資その他の資産合計	79,780	93,642
固定資産合計	148,803	163,552
資産合計	1,169,275	1,201,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,941	3,660
未払法人税等	44,238	45,698
前受収益	51,183	54,180
賞与引当金	22,177	29,553
その他	73,778	64,502
流動負債合計	197,319	197,595
固定負債		
長期前受収益	420	210
繰延税金負債	84	78
資産除去債務	7,969	981
固定負債合計	8,473	1,269
負債合計	205,793	198,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	269,045	269,216
利益剰余金	388,201	425,306
自己株式	△60,807	△60,019
株主資本合計	918,859	956,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,459	8,086
その他の包括利益累計額合計	4,459	8,086
新株予約権	33,510	33,100
非支配株主持分	6,652	4,601
純資産合計	963,482	1,002,711
負債純資産合計	1,169,275	1,201,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	487,531	541,917
売上原価	193,586	197,332
売上総利益	293,944	344,585
販売費及び一般管理費	228,840	246,541
営業利益	65,104	98,043
営業外収益		
受取利息	148	154
受取配当金	538	4
持分法による投資利益	258	846
未払配当金除斥益	385	242
助成金収入	-	1,771
その他	49	98
営業外収益合計	1,380	3,116
営業外費用		
為替差損	1	-
その他	1	-
営業外費用合計	2	-
経常利益	66,482	101,159
特別損失		
固定資産除却損	10	-
投資有価証券評価損	-	2,187
特別損失合計	10	2,187
税金等調整前四半期純利益	66,471	98,972
法人税、住民税及び事業税	24,810	42,721
法人税等調整額	△488	△10,246
法人税等合計	24,321	32,474
四半期純利益	42,150	66,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	263	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,886	66,442

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	42,150	66,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,602	3,627
その他の包括利益合計	△3,602	3,627
四半期包括利益	38,548	70,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,284	70,069
非支配株主に係る四半期包括利益	263	55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,471	98,972
減価償却費	8,870	9,369
のれん償却額	1,284	1,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,233	7,375
受取利息及び受取配当金	△686	△158
助成金収入	-	△1,771
持分法による投資損益 (△は益)	△258	△846
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,187
有形固定資産除却損	10	-
売上債権の増減額 (△は増加)	35,634	△2,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,290	△5,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,993	△2,280
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,432	△5,300
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,282	84
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,057	△15,045
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△305	△210
その他	25	△517
小計	128,894	85,821
利息及び配当金の受取額	686	158
助成金の受取額	-	1,771
法人税等の支払額	△45,102	△42,432
法人税等の還付額	-	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,479	45,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	△10,475	△5,755
無形固定資産の取得による支出	△673	△2,930
差入保証金の差入による支出	-	△24,689
差入保証金の回収による収入	53	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,095	66,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	14,807	1,051
配当金の支払額	△26,066	△28,816
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,258	△30,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,125	81,880
現金及び現金同等物の期首残高	542,071	639,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	604,196	721,408

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。